

第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 . 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 . 本書には、上記の方法により有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ハリマ化成株式会社

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28

第5	経理の状況	30	頁
	1. 連結財務諸表等	31	
	(1) 連結財務諸表	31	
	連結貸借対照表	31	
	連結損益計算書	33	
	連結剰余金計算書	34	
	連結キャッシュ・フロー計算書	35	
	連結附属明細表	59	
	(2) その他	59	
	2. 財務諸表等	60	
	(1) 財務諸表	60	
	貸借対照表	60	
	損益計算書	63	
	利益処分計算書	66	
	附属明細表	78	
	(2) 主な資産及び負債の内容	81	
	(3) その他	83	
第6	提出会社の株式事務の概要	84	
第7	提出会社の参考情報	85	
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86	
	監査報告書			
	平成17年3月連結会計年度	87	
	平成18年3月連結会計年度	89	
	平成17年3月事業年度	91	
	平成18年3月事業年度	93	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第64期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	27,082,496	27,384,176	28,231,876	30,045,573	32,806,451
経常利益(千円)	536,965	1,013,480	2,065,639	2,047,983	1,852,542
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△698,647	△492,607	1,187,362	1,332,073	△2,354,238
純資産額(千円)	24,042,700	23,759,637	26,905,071	27,475,525	25,433,120
総資産額(千円)	48,237,060	44,586,333	47,271,726	47,603,748	45,986,902
1株当たり純資産額(円)	921.93	913.82	1,034.14	1,056.34	979.06
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△26.78	△18.89	44.83	50.29	△90.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	49.84	53.29	56.92	57.72	55.31
自己資本利益率(%)	—	—	4.69	4.90	—
株価収益率(倍)	—	—	18.07	14.73	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,928,902	4,449,885	3,336,221	827,950	1,341,270
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,574,050	△1,198,845	△998,840	△852,759	755,900
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△644,744	△3,700,910	△1,441,957	△1,014,964	△2,046,087
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,816,128	3,345,633	4,226,982	3,196,830	3,288,571
従業員数	748	700	724	785	807
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(125)	(172)	(158)	(147)	(141)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 第60期より希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4. 第60期、第61期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 6 0 期	第 6 1 期	第 6 2 期	第 6 3 期	第 6 4 期
決 算 年 月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	22,149,224	22,590,055	23,158,459	24,924,543	26,404,782
経常利益 (千円)	878,199	1,238,613	1,739,395	1,954,385	1,952,765
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,712,204	△843,195	1,000,805	1,281,184	△2,504,695
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	25,886,251	24,874,452	27,584,109	28,301,926	25,835,372
総資産額 (千円)	43,637,596	40,248,958	42,529,719	42,485,678	40,336,602
1株当たり純資産額 (円)	992.61	956.70	1,060.26	1,088.14	994.54
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△65.65	△32.34	37.65	48.33	△96.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	61.8	64.9	66.6	64.0
自己資本利益率 (%)	—	—	3.82	4.58	—
株価収益率 (倍)	—	—	21.51	15.33	—
配当性向 (%)	—	—	31.87	24.83	—
従業員数 (人)	422	402	388	379	385

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 第60期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期、第61期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和22年11月	播磨化成工業株式会社（現ハリマ化成株式会社）設立
昭和23年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
昭和26年 5月	合成樹脂（エステルガム）生産開始
昭和27年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
昭和29年 3月	野口工場（現加古川製造所）建設
昭和30年 7月	播磨商事株式会社（現ハリマ化成商事株式会社）設立（現・連結子会社）、同社と総販売代理店契約締結
昭和31年 6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
昭和33年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
昭和36年 6月	富士工場建設
昭和37年 6月	北海道工場建設
昭和38年 6月	米国ハイデンニューポートケミカル社（現ヒュルズアメリカ社）と技術提携、金属石けんの技術導入
昭和42年11月	中央研究所建設、東京工場建設
昭和43年 2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社（現双日株式会社）との合併により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立（現・持分法適用関連会社）
昭和44年12月	仙台工場建設
昭和46年 4月	工業用油剤工場完成、生産開始
昭和47年 1月	米国ミード社（現ミードウエストベコ社）、同インランドコンテナ社（現インランド・ペーパーボード・アンド・パッケージング社）等との合併により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社（現ハリマエムアイディ株式会社）設立（現・連結子会社）
昭和47年 3月	播磨観光開発株式会社（現ハリマ観光株式会社）設立（現・連結子会社）
昭和48年 5月	四国工場建設
昭和49年 8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、現地法人ハリマドブラジル社設立（現・連結子会社）
昭和50年10月	播磨観光開発株式会社（現ハリマ観光株式会社）が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
昭和55年 2月	米国サンフランシスコ市に現地法人H A R I M A U S A社設立（現・連結子会社）
昭和56年 3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年11月	筑波研究所建設
平成元年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場（新）建設
平成元年 4月	電子材料（ペースト状はんだ）工場完成、生産開始
平成 2年 4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
平成 2年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 5年 9月	茨城工場建設
平成 5年10月	ハリマ化成商事株式会社との営業譲渡契約により同社の総販売代理店業務に係る営業を譲り受けハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
平成 6年12月	中国桂林市に桂林化工廠等との合併によりロジン誘導体の製造販売を目的として桂林播磨化成有限公司を設立（現・連結子会社）
平成 9年10月	中国浙江省に杭州市化工研究所等との合併により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成10年 6月	国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証、取得
平成12年 6月	国際標準化機構（ISO）の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証、取得
平成15年 2月	中国浙江省に第一実業株式会社との合併により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年 9月	米国デラウェア州に電子材料の製造販売を目的としてH A R I M A U S A社子会社の現地法人ハリマテック社を設立（現・連結子会社）
平成15年12月	マレーシア・セランゴール州に第一実業株式会社との合併により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシア社を設立（現・連結子会社）
平成17年 3月	バイオマス発電設備完成
平成17年 7月	中国南寧市にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立（現・連結子会社）

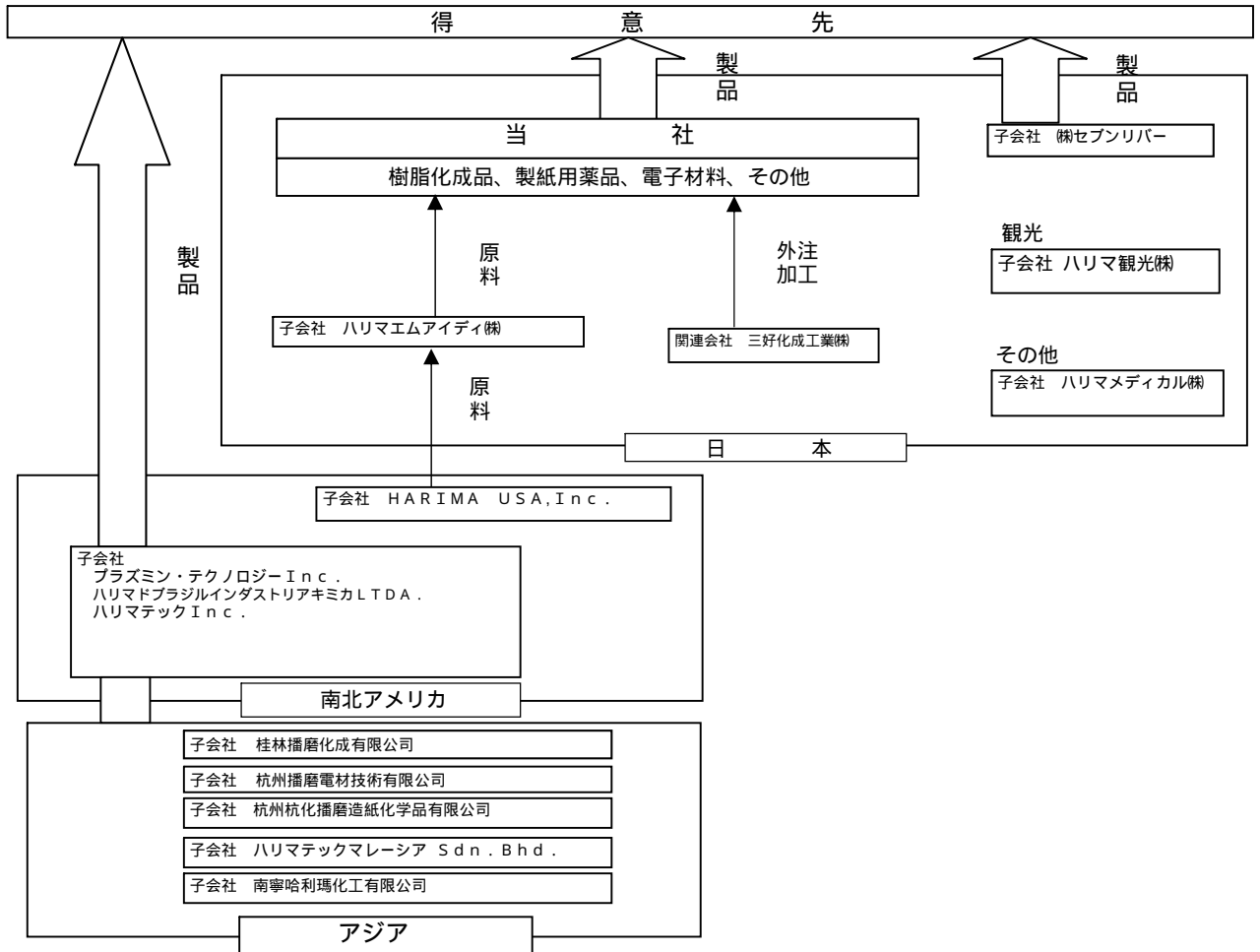
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
樹脂化成品事業	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 桂林播磨化成有限公司 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A. 子会社 (株)セブンリバー 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司
製紙用薬品事業	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A. 子会社 プラズミン・テクノロジー Inc. 子会社 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司
電子材料事業	電子材料	当社 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州播磨電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.
観光事業	ゴルフ場・ホテル	当社 子会社 ハリマ観光(株)
その他事業	医療用機材の滅菌等	当社 子会社 ハリマメディカル(株)

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハリマ観光(株) (注3)	大阪市 中央区	495,000	観光 (ゴルフ場・ ホテル)	100	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員4
ハリマメディカル(株)	兵庫県 加古川市	50,000	その他	100	当社より資金援助並びに債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員3、当社社員1
(株)セブンリバー	広島市 西区	14,000	樹脂化成品	100	当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等・・・当社役員3、当社社員1
ハリマエムアイディ(株) (注2)	大阪市 中央区	300,000	樹脂化成品	75	当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しています。 役員の兼任等・・・当社役員7、当社社員1
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドル ース市	3,350千 米ドル	製紙用薬品	100	米国における当社グループの事業を統括していま す。当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員2、当社社員3
ハリマドブラジルインダ ストリアキミカLTD.A.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	400千ブラジ ル・リアル	樹脂化成品 及び製紙用 薬品	87.2	当社グループの伯国でのロジン及びロジン誘導体 の製造販売会社であります。当社より資金援助並 びに債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社社員3
桂林播磨化成有限 公司	中国広 西壮族 自治区 桂林市	26,674千 中国元	樹脂化成品	96.1	当社グループの中国でのロジン誘導体の製造販売 会社であります。 役員の兼任等・・・当社役員2、当社社員3
杭州杭化播磨造紙 化学品有限公司	中国浙江 省杭州市	28,865千 中国元	製紙用薬品	51.2	当社グループの中国での製紙用薬品等の製造販売 会社であります。 役員の兼任等・・・当社役員1、当社社員2
杭州播磨電材技術 有限公司	中国浙江 省杭州市	8,677千 中国元	電子材料	85	当社グループの中国での電子材料等の製造販売会 社であります。当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員1、当社社員3
ハリマテックマレーシア S d n . B h d .	マレーシア セランゴール 州	1,356千RM	電子材料	85	当社グループのマレーシアでの電子材料等の製 造販売会社であります。当社より債務保証を受 けています。 役員の兼任等・・・当社役員1、当社社員2
その他4社					

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連 会社) 三好化成工業(株)	愛知県西 加茂郡 三好町	150,000	樹脂化成品	45	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工しています。 役員の兼任等・・・当社役員2
秋田十條化成(株)	秋田県 秋田市	100,000	製紙用薬品	40	当社の製紙用薬品原料を一部供給しています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員2、当社社員1
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 債務超過会社。債務超過の金額は平成18年3月末時点で6,224,144千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	280 (19)
製紙用薬品事業	271 (4)
電子材料事業	76 (4)
観光事業	74 (46)
その他事業	36 (67)
共通部門	70 (1)
合計	807 (141)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
385	40.2	17.8	6,224,092

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は、349人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調をたどりました。しかし、一方では原油など原材料価格の高騰が採算を悪化させており事業環境としては厳しい状況下にありました。

このような環境下、当社グループは海外事業の拡充に積極的に取り組んでまいりました。また、地球規模で環境保全がさげられるなか、炭酸ガス排出量として算入されないバイオマス燃料を使用した発電を開始いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は328億6百万円となり、前連結会計年度に比べ27億6千万円（9.2%）の増収となりました。

利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は11億3千6百万円で前連結会計年度に比べ1億9千5百万円（14.6%）の減益となり、経常利益は18億5千2百万円で前連結会計年度に比べ1億9千5百万円（9.5%）の減益となりました。また、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失39億1千4百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は23億5千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料・印刷インキ・合成ゴム業界は国内景気の回復を背景に堅調に推移しました。当社の塗料用樹脂および印刷インキ用樹脂は環境対応などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前年を上回りました。また、合成ゴム用乳化剤の売上は前年並みとなりました。

当事業の売上高は169億3千4百万円で、前連結会計年度に比べ10億5千6百万円（6.7%）の増収となりましたが、営業利益は、14億9千2百万円と前連結会計年度に比べ2億1千2百万円（12.5%）の減益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は景気の回復を背景にチラシやパンフレットなどの商業用印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙などの需要が低調で全体としては前年並みに推移しました。このような環境下、当事業は顧客のニーズを的確に捉え、迅速に対応しました結果、数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は103億6千9百万円で、前連結会計年度に比べ12億6百万円（13.2%）の増収となりましたが、営業利益は、5億8千2百万円と前連結会計年度に比べ1億8千3百万円（24.0%）の減益となりました。

③ 電子材料事業

国内の電子材料業界は、携帯電話や薄型テレビ向けが好調に推移しました。このような環境下、当事業はEU指令におけるRoHS、ELVに代表される海外法規制などに対応した低融点鉛フリーはんだペーストや車載用部品のろう付け材などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は40億5千5百万円で、前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(40.3%)の大幅な増収となり、営業利益は、5億5千2百万円と前連結会計年度に比べ2億5千1百万円(83.7%)の増益となりました。

④ 観光事業

当事業は各種イベントの開催やエージェントとの提携強化、おかやま国体のゴルフ会場としての評価を高め、集客努力を行ってまいりましたが、価格競争の激化や降雪の影響で厳しい状況にありました。

当事業の売上高は9億6千6百万円で、前連結会計年度に比べ1億4千1百万円(12.7%)の減収となりましたが、営業損失は、1億1千1百万円と前連結会計年度に比べ5千5百万円(33.4%)の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより前連結会計年度末に比べ9千1百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ5億1千3百万円(62.0%)増加の13億4千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を12億8千8百万円計上したものの、減損損失39億1千4百万円などキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億8百万円増加の7億5千5百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が7億9千6百万円増加し20億9千1百万円となったものの、投資有価証券売却による収入が21億5千万円増加の41億4千6百万円及び有形固定資産の取得による支出が3億5千5百万円減少の12億4千6百万円と支出の増加を大幅に上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億3千1百万円(101.6%)増加の20億4千6百万円となりました。これは主に借入金純返済が10億1千5百万円増加の16億8千4百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	13,329,850	+ 8.6
製紙用薬品事業	9,219,338	+ 20.0
電子材料事業	3,340,423	+ 21.7
合 計	25,889,611	+ 14.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 観光事業およびその他事業においては、生産を行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	16,934,976	+ 6.7
製紙用薬品事業	10,369,670	+ 13.2
電子材料事業	4,055,145	+ 40.3
観光事業	966,531	△ 12.7
その他事業	480,128	△ 52.2
合 計	32,806,451	+ 9.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙(株)	3,319,763	11.0	4,104,665	12.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社は、わが国唯一のトルロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。
- ①当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料としての「ナノペースト」の特性とインクジェット技術を組み合わせた工法により、積極的に事業化を推進してまいります。
- ②海外事業会社においては、中国、マレーシアおよび米国の電子材料事業は軌道に乗り、グローバル化の事業基盤が強化されました。特に市場が大きい中国では、現地での需要の急増に対応するため新工場を稼働させ生産・販売の体制を拡充してまいります。
- (2) 観光事業（ゴルフ・ホテル）の運営環境の厳しさを踏まえ、本年度より全国規模で事業を展開している運営受託会社に経営を委託し収益向上を図ってまいります。また、海外子会社の出資持分を譲渡し財務体質を改善いたしました。今後も事業の選択と集中を促進し、グループ業績の成長と拡大を図ってまいります。
- (3) 当社グループは、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりましたが、今後更に、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を高め、尊敬される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは予想需要に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業拡大をしておりますが、この需要が実現しない可能性があります。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8)他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9)公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジン、トール脂肪酸の国内唯一のメーカーとして、これらの特徴を活かし、以下に示す各事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所の横断的機能強化によって、印刷インキ・塗料・合成ゴム、接着剤、製紙およびエレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、1) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、2) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化に対応したはんだペーストならびに新規接合法に関わる研究開発、3) 環境負荷の低減に対応した研究開発、4) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、金属ナノテクノロジーの技術を適用した新規製品の研究開発、5) 海外関連会社の事業を支援する研究開発などを積極的に推し進め、更に各種原材料の高騰へも対応した研究開発により、成果を得てまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、11億4千7百万円、特許は海外も含め38件出願致しました。

(2) 研究開発内容及び成果

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。

近年、環境配慮への関心がますます高まっていく中で、当事業の関連業界におきましても2006年4月からの改正大気汚染防止法施行を前にVOC(揮発性有機化合物)低減には業界を挙げての積極的な取り組みがみられました。

当連結会計年度の主な成果として、塗料用樹脂では前期に引き続き、建築用でPRT法第一種指定化学物質(トルエンやキシレンなど)を含まない弱溶剤一液架橋型アクリル樹脂および弱溶剤一液架橋型エポキシ樹脂、さらにホルムアルデヒド規制対応型アルキド樹脂で大きな成果を得ることができました。また、弱溶剤化の技術を進化させた高機能化商品としてNAD(非水分散)型アクリル樹脂、水系樹脂では金属下塗り用、一液1コート用の開発を進め、既に実用化いただいております。

インキ用樹脂におきましてはVOC削減に有効なUV(紫外線硬化型)インキに着目し、新規ロジン変性樹脂を開発し、実用化いたしました。また一般の平版インキ用途においても、低VOC・ノンVOC化が進むとともに対応樹脂・ワニスの性能アップが求められ、これら市場のニーズに応えております。

当事業に係る研究開発費は2億9千9百万円です。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、基盤商品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っております。紙・板紙の生産量は2004年に続き、2005年もわずかではありますが、対前年比+0.2%伸びました。しかしながら、国内生産量としては、今後も大きな伸びは期待できません。

このような状況下、大手製紙会社における中長期戦略として、国内では高収益化、また海外では特に中国を軸としたグローバル戦略により、安定と成長の両立を図ろうとする動きが明確になっています。

収益改善をめざしての国内での動きは、製紙用薬品への要求の変化として現れています。製紙業界同様に原材料高騰下の厳しい状況ではありますが、この変化を新たな基盤商品を生み出す機会と捉えた研究開発により、紙の高機能化を実現する新規表面塗工剤として具体的な成果を得ました。さらに、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点として、これまで培った基盤技術によりサイズ剤に続き、新たに中国市場向けに開発、投入した紙力増強剤の製造販売も軌道化してきました。

板紙での抄紙条件が中性側にシフトする中、自社原料であるトールロジンも古紙パルプに対して優れたサイズ性を付与できるエマルジョンサイズ剤の主原料として、その特性を有効に活用できました。

当事業に係る研究開発費は、3億5千4百万円です。

(3) 電子材料事業

当事業においては、主として電子業界と自動車業界向けの電子材料の研究開発を担っており、「クリーン&ファイン」をコンセプトとして、自然との調和をめざし、環境に優しい材料の提供を行っています。2006年7月に施行されるRoHS規制への対応により世界的に電子機器のはんだ付けにおいては、鉛を含まない「鉛フリーはんだ」の使用が進んできております。

当連結会計年度の主な成果として、他社に先駆けて開発した低融点の「鉛フリーはんだ」に加え、今後の主流と考えられる鉛フリーはんだ組成の品種設定及び垂直立ち上げに成功した点があげられます。中国、マレーシアおよび米国の海外工場も軌道に乗り、特に市場が大きな中国では、現地での営業体制の拡張により緊密な顧客対応を行っております。

車載用熱交換機のろう付け材料も、堅調な伸びを示す自動車生産台数に合わせ順調に生産量を伸ばしており、2006年度には工場の拡張を予定しています。

電子機器の小型・軽量化に伴うファインピッチへの対応では、はんだをプリコートして微細接合する技術である「スーパーソルダー」およびナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」の用途開発を積極的に推進しております。超微細インクジェット「スーパーインクジェット」技術と、この「ナノペースト」を組み合わせ、基板上に超微細な回路を直接描画することで、従来の製造工程の大幅な削減につながる技術をすでに確立しており、2006年4月には、この技術を使用した試作や少量多品種生産を開始致します。

当事業に係る研究開発費は4億9千4百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

①財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、459億8千6百万円となり前連結会計年度末に比べ16億1千6百万円減少しております。これは主として固定資産の減損会計を適用したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、199億9千7百万円となり前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加しております。これは主として原料仕入金額が増加し買掛金が増加したためであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、254億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べ20億4千2百万円減少しております。これは主として当期純損失のため利益剰余金が減少したことによるものであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の57.7%から55.3%へと2.4ポイントの減少となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,056.34円から979.06円と77.28円の減少となりました。

②経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、328億6百万円となり前連結会計年度に比べ27億6千万円の増収となりました。これは主として、電子材料事業の売上高が40億5千5百万円と前連結会計年度に比べ40.3%の大幅な増収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、主力製品の原材料費の急激な高騰により増加しております。売上原価率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント悪化し78.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発費及び運搬費等の増加にともない、5千1百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ1.6ポイント改善し18.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、11億3千6百万円と前連結会計年度に比べ1億9千5百万円の減益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収支(収益)は、7億1千5百万円となり前連結会計年度に比べわずかに減少しました。これは主として支払利息が4千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、18億5千2百万円となり前連結会計年度に比べ1億9千5百万円の減益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益を7億7千1百万円計上しております。特別損失として減損損失を39億1千4百万円計上しております。

(当期純利益)

上記の結果、当期純損失は、23億5千4百万円となり前連結会計年度に比べ36億8千6百万円の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基板の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より9千1百万円多い32億8千8百万円の残高となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より5億1千3百万円多い13億4千1百万円の収入となりました。これは主として減損損失などキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億5千5百万円の収入となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入増加によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より10億3千1百万円増加の20億4千6百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の返済によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに生かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業業績をはじめ雇用環境、消費の拡大など景気は回復基調が続くと見込まれていますが、原油価格の再高騰や海外経済の動向など充分注視していく必要があると思われまます。このような経営環境のもと、当社グループは事業の選択と集中を促進し、成長・拡大を図ってまいります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、13億3千3百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
加古川製造所 (兵庫県加古川市)	樹脂化成産品事業 製紙用薬品事業 電子材料事業 その他事業	樹脂化成産品等製造設備	669,859	570,675	1,679,385 (115)	67,612	2,987,533	118
東京工場 (埼玉県草加市)	樹脂化成産品事業	樹脂化成産品製造設備	334,408	268,806	394,184 (13)	32,357	1,029,756	35
富士工場 (静岡県富士市)	樹脂化成産品事業 製紙用薬品事業	樹脂化成産品等製造設備	618,826	468,688	642,739 (16)	32,265	1,762,520	43
仙台工場 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	299,761	218,989	92,269 (10)	4,233	615,254	7
北海道工場 (北海道白老郡白老町)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	144,645	67,029	23,774 (12)	6,306	241,755	13
四国工場 (愛媛県四国中央市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	26,325	38,773	72,536 (2)	3,450	141,085	5
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	樹脂化成産品事業	樹脂化成産品製造設備	328,512	108,896	576,400 (27)	5,425	1,019,233	14
中央研究所 (兵庫県加古川市)	全社	研究・開発設備	116,816	17,895	— (—)	156,003	290,714	60
筑波研究所 (茨城県つくば市)	電子材料事業	研究・開発設備	149,186	10,185	207,700 (5)	60,756	427,828	10

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計	
ハリマ観光(株)	岡山県 美作市	観光事業	ゴルフ場・ ホテル	998,490	13,135	1,421,572 (1,394)	24,329	2,457,528	74
ハリマメディカル(株)	兵庫県 加古川市	その他 事業	医療用機器 等滅菌設備	70,856	6,933	— (—)	3,373	81,163	34
(株)セブンリバー	広島市 西区	樹脂化成品 事業	業務用洗剤 等製造設備	81,721	13,436	548,145 (5)	3,863	647,167	26
ハリマエムアイディ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	455,730	226,897	369,814 (16)	10,557	1,063,000	24

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計	
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドルース市	製紙用薬品 事業	製紙用薬品 製造設備	千米ドル —	千米ドル 44	千米ドル — (—)	千米ドル —	千米ドル 44	1
ハリマドブラジル インダストリアキミカ LTDA.	伯国パラナ州 ポントグロッサ市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千ブラジル・ レアル 161	千ブラジル・ レアル 705	千ブラジル・ レアル 50 (295)	千ブラジル・ レアル 56	千ブラジル・ レアル 974	54
桂林播磨化成有限 公司	中国広西壮 族自治区 桂林市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千中国元 4,901	千中国元 12,488	千中国元 — (—)	千中国元 76	千中国元 17,465	45
杭州杭化播磨造紙 化学品有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用薬品 事業	製紙用薬品 製造設備	千中国元 8,437	千中国元 5,695	千中国元 — (—)	千中国元 274	千中国元 14,407	83
杭州播磨電材技術 有限公司	中国浙江省 杭州市	電子材料 事業	電子材料製 造設備	千中国元 2,953	千中国元 2,415	千中国元 — (—)	千中国元 392	千中国元 5,761	25
ハリマテックマレー シアSDN. BH D.	マレーシア セラシゴール 州	電子材料 事業	電子材料製 造設備	千RM 655	千RM 561	千RM — (—)	千RM 50	千RM 1,267	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 提出会社の加古川製造所中には、ハリマメディカル(株)(連結子会社)に貸与中の土地54,737千円(1千㎡)を含んでおります。
3. 中央研究所の土地は加古川製造所を含めて表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は20億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数増 減数（千株）	発行済株式総数残 高（千株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高（千円）
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日（注）	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	15	133	35	—	2,050	2,274	—
所有株式数 (単元)	—	6,739	241	9,447	1,920	—	7,593	25,940	140,396
所有株式数の 割合 (%)	—	25.98	0.93	36.42	7.40	—	29.27	100	—

(注) 1. 自己株式103,315株は、「個人その他」欄に103単位及び「単元未満株式の状況」欄に315株含めて記載しております。なお、この株式数は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は103,315株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川末吉	兵庫県加古川市加古川町粟津138番地	1,257	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	973	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	815	3.12
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	567	2.17
計	—	12,492	47.90

(6) 【議 決 権 の 状 況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 25,837,000	25,832	—
単元未満株式	普通株式 140,396	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,832	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権5個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	103,000	—	103,000	0.3
計	—	103,000	—	103,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配 当 政 策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の配当金は、1株当たり年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を実施いたしました。

この結果、当期の株主資本配当率は1.2%となっております。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。なお、第64期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月11日に行っております。

4【株 価 の 推 移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第 6 0 期	第 6 1 期	第 6 2 期	第 6 3 期	第 6 4 期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最 高 (円)	454	450	815	894	848
最 低 (円)	290	294	374	619	625

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成17年10月	11 月	12 月	平成18年1月	2 月	3 月
最 高 (円)	692	704	739	828	848	814
最 低 (円)	650	655	686	702	737	742

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		長谷川 末吉	大正6年7月3日生	昭和23年 7月 当社代表取締役社長就任 昭和30年 7月 播磨商事株式会社（現ハリマ化成商 事株式会社）代表取締役社長就任 昭和33年 1月 播磨食品工業株式会社（現ハリマ食 品株式会社）代表取締役社長就任 （現任） 昭和43年 2月 三好化成工業株式会社代表取締役社 長就任 昭和47年 1月 播磨エムアイディ株式会社（現ハリ マエムアイディ株式会社）代表取締 役社長就任 昭和47年 3月 播磨観光開発株式会社（現ハリマ観 光株式会社）代表取締役社長就任 昭和63年 5月 播磨商事株式会社（現ハリマ化成商 事株式会社）代表取締役会長就任 昭和63年 6月 当社代表取締役会長就任 平成 4年 5月 株式会社セブンリバー代表取締役社 長就任 平成11年 6月 ハリマメディカル株式会社代表取締 役社長就任 平成16年 6月 当社取締役名誉会長就任（現任）	1,257
代表取締役 社長		長谷川 吉弘	昭和22年8月30日生	昭和49年 4月 三井東圧化学株式会社（現三井化学 株式会社）入社 昭和52年 4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役就任 昭和58年 8月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 播磨エムアイディ株式会社（現ハリ マエムアイディ株式会社）代表取締 役副社長就任 昭和60年 6月 当社取締役副社長就任 昭和62年 6月 当社代表取締役副社長就任 昭和63年 5月 播磨商事株式会社（現ハリマ化成商 事株式会社）代表取締役社長就任 （現任） 昭和63年 6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成 6年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取 締役社長就任（現任） 平成10年 6月 三好化成工業株式会社代表取締役社 長就任 平成18年 6月 ハリマ観光株式会社代表取締役社長 就任（現任）	377
常務取締役	常務執行役員 経営企画 室長 資材部、 広報室担当	牧野 信夫	昭和23年5月30日生	平成元年 3月 住友電気工業株式会社経理部主席 平成元年 5月 当社入社、海外部長 平成 2年 6月 当社取締役就任 平成 4年 8月 当社経営企画室長（現任） 平成10年 4月 資材部担当（現任） 平成12年 6月 当社常務取締役就任（現任） 平成14年 7月 当社常務執行役員（現任） 平成16年 6月 広報室担当（現任）	4
取締役	執行役員 製紙用薬品 事業部長	浜田 正男	昭和21年7月26日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社中央研究所長 平成 8年 4月 当社技術開発本部長代理 平成12年 6月 当社取締役就任（現任） 平成12年 6月 当社技術開発本部長 平成14年 3月 当社製紙用薬品事業部長（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 樹脂・化成品事業部長	田中 饒一良	昭和20年12月17日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社加古川製造所長 平成11年 6月 当社製造本部長 平成12年 6月 当社取締役就任（現任） 平成14年 3月 当社樹脂・化成品事業部長（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任）	4
取締役	執行役員 加古川製造所長、生産技術部・環境品質管理室担当	高馬 哲	昭和22年2月2日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年11月 当社加古川製造所長（現任） 平成14年 3月 当社生産技術部長 平成14年 6月 当社取締役就任（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任） 平成15年 3月 当社環境品質管理室担当（現任） 平成17年 10月 当社生産技術部担当（現在）	11
取締役	執行役員 電子材料事業部長	河野 政直	昭和24年7月14日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社電子材料技術開発部部長代理 平成10年 4月 当社電子材料営業部長 平成14年 3月 当社電子材料事業部長（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任） 平成16年 6月 当社取締役就任（現任）	6
取締役	執行役員 経理部長 総務部担当	金城 照夫	昭和25年12月31日生	昭和48年 4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成 9年10月 同行西野田支店長 平成13年 4月 同行人材開発部 部長 平成16年 2月 当社入社、経理部長（現任） 平成16年 6月 当社取締役就任（現任） 平成16年 6月 総務部担当（現任） 平成16年 6月 当社執行役員（現任）	5
取締役	執行役員 中央研究所長	岩佐 哲	昭和28年9月14日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 2年 3月 当社中央研究所開発第二グループ長 平成10年11月 当社技術開発部機能性樹脂2グループ長 平成14年 3月 当社中央研究所所長（現在） 平成14年 3月 当社製紙用薬品事業部技術開発部長 平成14年 7月 当社執行役員（現任） 平成17年 6月 当社取締役就任（現任）	3
取締役	執行役員 筑波研究所長	松葉 頼重	昭和30年1月5日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 8年11月 当社技術開発部第四グループ長 平成10年 7月 当社筑波研究所長（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任） 平成17年 6月 当社取締役就任（現任）	2
常勤監査役		小林 節生	昭和15年7月8日生	平成 4年 6月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）三宮支店長 平成 5年11月 当社入社、経理部長 平成 6年 6月 当社取締役就任 平成 8年 2月 総務部、広報室担当 平成 8年 6月 当社常務取締役就任 平成14年 7月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社常勤監査役（現任）	5
監査役		道上 達也	昭和32年7月14日生	昭和62年 4月 北門総合法律事務所開設 昭和62年 6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		大久保 隆雄	昭和7年7月5日生	平成10年 6月 大和証券株式会社非常勤監査役 平成12年 6月 当社監査役就任（現任）	5
計					1,689

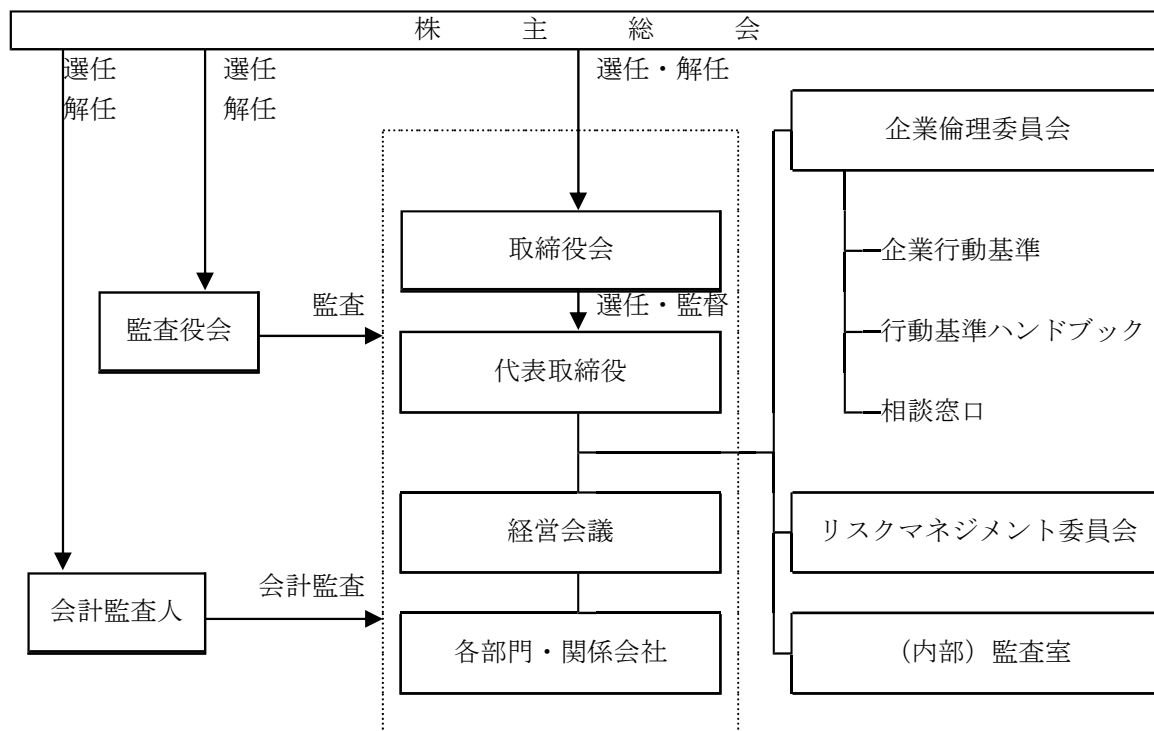
- (注) 1. 監査役 道上達也及び大久保隆雄は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役名誉会長 長谷川末吉は、取締役社長 長谷川吉弘の父親であり、常務取締役 牧野信夫の配偶者の父親であります。
3. 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は企業競争力の強化を図るため、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性向上を図るべく取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、当社は一昨年よりグループ企業各社における経営管理組織の整備・拡充に努めてまいりましたが、今後もより一層の充実を図ってまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織等のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、当社では従来の取締役と監査役という枠組みの中で、平成14年7月より執行役員制度を導入しており、取締役10名、執行役員8名（内、取締役兼務者8名）、監査役3名という経営体制のもと、取締役会の経営戦略意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役については、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

②リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役を中心に構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメントを統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。また、勉強会等による教育、啓蒙活動ならびに監査室による業務監査を実施し、関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

また、重要な法務問題に関して、顧問弁護士に適宜相談し対応しております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、昨年度より不測の事態に備えるため、補欠監査役を選任し万全の体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結計算書類および計算書類、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	中村 基夫	監査法人トーマツ
業務執行社員	佃 弘一郎	

(注) 当中間会計期間の業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 中川雅晴及び指定社員・業務執行社員 佃弘一郎であります。

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 5名、その他 2名

(2) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は下記の通りであります。

監査証明に係る報酬	28百万円	(当社 25百万円、連結子会社 3百万円)
上記以外の報酬	－百万円	
計	28百万円	

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名のうち、道上 達也氏は当社の顧問弁護士であります。それ以外に社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係で特記すべきものはありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間の実施状況

個人情報保護法に対応したコンプライアンスプログラムを策定し、自社ホームページにて決算概要はもとより、最新経営情報を適時開示するとともに、決算発表時に報道関係への説明会を実施いたしました。また、各種のIR活動を通じて当社経営情報の適時適切な開示と透明性の確保に努めました。

第 5 【経 理 の 状 況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,203,912		3,288,571	
2. 受取手形及び売掛金	※6	9,837,995		11,302,550	
3. 有価証券		53,664		—	
4. たな卸資産		2,894,073		3,826,151	
5. 繰延税金資産		205,304		215,343	
6. その他		565,593		704,561	
7. 貸倒引当金		△ 39,545		△ 34,452	
流動資産合計		16,720,996	35.1	19,302,725	42.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物		6,617,668		5,324,475	
(2) 機械装置及び運搬具		2,662,529		2,875,098	
(3) 土地	※3	10,873,787		8,367,273	
(4) 建設仮勘定		381,191		139,918	
(5) その他		539,666		485,185	
有形固定資産合計		21,074,843	44.3	17,191,952	37.4
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権等		124,331		293,038	
(2) 連結調整勘定		6,067		—	
無形固定資産合計		130,399	0.3	293,038	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	8,576,037		8,563,702	
(2) 出資金		185,050		24,777	
(3) 長期貸付金		89,878		81,075	
(4) 繰延税金資産		462,720		132,906	
(5) その他	※2	421,203		454,892	
(6) 貸倒引当金		△ 57,380		△ 58,167	
投資その他の資産合計		9,677,509	20.3	9,199,186	20.0
固定資産合計		30,882,751	64.9	26,684,176	58.0
資産合計		47,603,748	100.0	45,986,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,846,702		5,694,104	
2. 短期借入金	※2 ※7	6,562,633		5,745,430	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		577,200		2,915,876	
4. 未払法人税等		296,519		376,068	
5. その他		1,712,542		2,099,972	
流動負債合計		13,995,597	29.4	16,831,452	36.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,027,915		132,828	
2. 退職給付引当金		165,935		283,375	
3. 役員退職慰労引当金		672,200		711,540	
4. 預り保証金		1,739,660		1,672,110	
5. 繰延税金負債		—		361,381	
6. 連結調整勘定		—		606	
7. その他固定負債		—		4,702	
固定負債合計		5,605,710	11.8	3,166,544	6.9
負債合計		19,601,308	41.2	19,997,996	43.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		526,913	1.1	555,785	1.2
(資本の部)					
I 資本金	※8	10,012,951	21.0	10,012,951	21.8
II 資本剰余金		9,744,379	20.5	9,744,379	21.2
III 利益剰余金		7,412,683	15.6	4,721,633	10.2
IV その他有価証券評価差額金		826,891	1.7	1,478,461	3.2
V 為替換算調整勘定		△483,990	△1.0	△480,130	△1.0
VI 自己株式	※9	△37,390	△0.1	△44,174	△0.1
資本合計		27,475,525	57.7	25,433,120	55.3
負債、少数株主持分及び資本合計		47,603,748	100.0	45,986,902	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)
I 売 上 高			30,045,573	100.0		32,806,451	100.0
II 売 上 原 価			22,722,798	75.6		25,627,368	78.1
売上総利益			7,322,775	24.4		7,179,082	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び賞与		1,357,572			1,345,548		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		38,850			39,340		
3. 退職給付費用		106,117			89,680		
4. その他の人件費		369,321			375,605		
5. 運搬費		1,243,783			1,258,261		
6. 減価償却費		119,107			129,100		
7. 貸倒引当金繰入額		28,255			7,779		
8. 研究開発費	※1	1,070,654			1,147,718		
9. その他		1,657,024	5,990,687	20.0	1,649,093	6,042,129	18.4
営業利益			1,332,087	4.4		1,136,953	3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,038			15,944		
2. 受取配当金		92,240			78,642		
3. 不動産賃貸料		80,013			118,950		
4. 持分法による投資利益		52,607			47,834		
5. 為替差益		37,873			98,045		
6. 投資有価証券売却益		396,799			481,510		
7. その他		257,652	928,224	3.1	184,000	1,024,928	3.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		171,867			212,101		
2. 支払手数料		—			31,337		
3. その他		40,460	212,328	0.7	65,901	309,339	1.0
経常利益			2,047,983	6.8		1,852,542	5.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			771,887		
2. 退職給付引当金戻入益		116,158			—		
3. 固定資産売却益	※2	23,999			—		
4. 貸倒引当金戻入益		4,611			—		
5. その他		—	144,769	0.5	88,462	860,350	2.7
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		577			—		
2. 減損損失	※3	—			3,914,470		
3. その他		—	577	0.0	86,664	4,001,135	12.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			2,192,175	7.3		△1,288,242	△3.9
法人税、住民税及び事業税		667,397			644,379		
法人税等調整額		173,336	840,734	2.8	401,582	1,045,961	3.2
少数株主利益			19,367	0.1		20,034	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)			1,332,073	4.4		△2,354,238	△7.2

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,744,379		9,744,379
II 資本剰余金期末残高			9,744,379		9,744,379
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,440,532		7,412,683
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,332,073	1,332,073	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	2,354,238	—
2. 配当金		337,923	—	311,811	—
3. 役員賞与		22,000	359,923	25,000	2,691,050
IV 利益剰余金期末残高			7,412,683		4,721,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		2,192,175	1,288,242
減価償却費		1,280,601	1,287,846
減損損失			3,914,470
連結調整勘定償却額		1,738	2,032
役員退職慰労引当金の増加額		7,460	39,340
貸倒引当金の増減額		19,277	5,905
退職給付引当金等の増減額		146,485	117,910
受取利息及び受取配当金		103,279	94,586
支払利息		171,867	212,101
為替差益		4,866	24,187
持分法による投資利益		52,607	47,834
有形固定資産除却損		15,732	89,454
有形固定資産売却益		23,999	74,462
投資有価証券売却益		396,799	1,253,398
投資有価証券評価損		577	
売上債権の増加額		1,468,793	1,277,960
たな卸資産の増加額		126,794	820,386
仕入債務の増加額		788,487	748,239
役員賞与の支払額		22,000	25,000
その他		123,012	513,998
小 計		2,009,280	2,013,428
利息及び配当金の受取額		110,109	107,923
利息の支払額		175,121	202,826
法人税等の支払額		1,116,317	577,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		827,950	1,341,270
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		438,424	54,794
有形固定資産の取得による支出		1,601,998	1,246,721
有形固定資産の売却による収入		68,499	141,563
無形固定資産の取得による支出		35,844	218,956
投資有価証券の取得による支出		1,295,803	2,091,990
投資有価証券の売却による収入		1,995,623	4,146,156
連結子会社株式の追加取得による支出		303,765	49,744
長期貸付けによる支出		2,910	4,230
出資金の払込による支出		168,872	
出資金の売却による収入		11,908	
その他		41,979	25,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		852,759	755,900

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		181,981	1,107,258
長期借入による収入		162,345	
長期借入金の返済による支出		649,100	577,200
配当金の支払額		337,923	311,811
少数株主に対する配当金の支払額		23,123	20,782
少数株主からの出資金払い込みによる収入		99,846	45,299
預り保証金の返済による支出		78,640	67,549
その他		6,388	6,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014,964	2,046,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,486	40,657
現金及び現金同等物の増減額		1,050,260	91,741
現金及び現金同等物期首残高		4,226,982	3,196,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		20,108	
現金及び現金同等物期末残高		3,196,830	3,288,571

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p> <p>なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、追加出資により議決権の過半数を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司</p> <p>なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱</p> <p>新日本油化㈱</p> <p>秋田十條化成㈱</p> <p>なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、当連結会計年度から連結子会社となったため、持分法適用会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカルTDA. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱</p> <p>新日本油化㈱</p> <p>秋田十條化成㈱</p> <p>(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ㈱の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ㈱以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="416 1120 938 1657"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 1120 1449 1657"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日
会社名	決算日																																											
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																											
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																											
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																											
ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.	12月31日																																											
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																											
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																											
ハリマテック Inc.	12月31日																																											
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																											
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																											
会社名	決算日																																											
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																											
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																											
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																											
ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.	12月31日																																											
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																											
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																											
ハリマテック Inc.	12月31日																																											
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																											
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																											
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																											

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジーInc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、ハリマ観光㈱の一部及びHARIMA USA, Inc. 他 8社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、ハリマ観光㈱の一部及びHARIMA USA, Inc. 他 9社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨 建予定取引、投資有価証券、 借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨 建予定取引、借入金</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が56,100千円、税金等調整前当期純損失が3,858,370千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」（当連結会計年度 74,462千円）及び「貸倒引当金戻入益」（当連結会計年度 14,000千円）は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,806,030 千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">696,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">639,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,630 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">31,417 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">77,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">14,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,616 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">70,245 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,245 千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	696,478 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	639,002	土 地	19,149	計	1,354,630 千円	短 期 借 入 金	1,000 千円	建 物 及 び 構 築 物	31,417 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	77,865	そ の 他 (投資その他の資産)	14,333	計	123,616 千円	短 期 借 入 金	70,245 千円	計	70,245 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,642,545 千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">663,329 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">552,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,352 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">90,482 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">169,348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,831 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">139,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,985 千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	663,329 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	552,872	土 地	19,149	計	1,235,352 千円	短 期 借 入 金	1,000 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	90,482 千円	そ の 他 (投資その他の資産)	169,348	計	259,831 千円	短 期 借 入 金	139,985 千円	計	139,985 千円
建 物 及 び 構 築 物	696,478 千円																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	639,002																																										
土 地	19,149																																										
計	1,354,630 千円																																										
短 期 借 入 金	1,000 千円																																										
建 物 及 び 構 築 物	31,417 千円																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	77,865																																										
そ の 他 (投資その他の資産)	14,333																																										
計	123,616 千円																																										
短 期 借 入 金	70,245 千円																																										
計	70,245 千円																																										
建 物 及 び 構 築 物	663,329 千円																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	552,872																																										
土 地	19,149																																										
計	1,235,352 千円																																										
短 期 借 入 金	1,000 千円																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	90,482 千円																																										
そ の 他 (投資その他の資産)	169,348																																										
計	259,831 千円																																										
短 期 借 入 金	139,985 千円																																										
計	139,985 千円																																										
<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース 2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金割引高</td> <td style="text-align: right;">23,510 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(598千ブラジル・リアル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">6,924 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(550千中国元)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金割引高	23,510 千円	(598千ブラジル・リアル)		受取手形割引高	6,924 千円	(550千中国元)		<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース 997,791千円が含まれております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金割引高</td> <td style="text-align: right;">3,871 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(76千ブラジル・リアル)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金割引高	3,871 千円	(76千ブラジル・リアル)																															
売掛金割引高	23,510 千円																																										
(598千ブラジル・リアル)																																											
受取手形割引高	6,924 千円																																										
(550千中国元)																																											
売掛金割引高	3,871 千円																																										
(76千ブラジル・リアル)																																											
<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">651,871 千円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券 (株式)	651,871 千円	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">686,205 千円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券 (株式)	686,205 千円																																						
投 資 有 価 証 券 (株式)	651,871 千円																																										
投 資 有 価 証 券 (株式)	686,205 千円																																										

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)																				
<p>※6. 売上債権の流動化 当社は売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当連結会計年度の売掛金譲渡高は2,814,735千円、当連結会計年度末の売掛金譲渡残高は606,157千円あります。</p> <p>※7. 当社は、資金調達効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>※8. 発行済株式総数 普通株式 26,080 千株</p> <p>※9. 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">94 千株</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当連結会計年度末借入実行残高	—	<hr/>		当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000 千円	普通株式	94 千株	<p>※7. 当社は、資金調達効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>※8. 発行済株式総数 普通株式 26,080 千株</p> <p>※9. 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">103 千株</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当連結会計年度末借入実行残高	—	<hr/>		当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000 千円	普通株式	103 千株
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円																				
当連結会計年度末借入実行残高	—																				
<hr/>																					
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000 千円																				
普通株式	94 千株																				
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円																				
当連結会計年度末借入実行残高	—																				
<hr/>																					
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000 千円																				
普通株式	103 千株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
※1. 研究開発費の総額 一般管理費 1,070,654千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 土 地 23,999千円 —————	※1. 研究開発費の総額 一般管理費 1,147,718千円 ————— ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山県美作市</td> <td rowspan="2">観光事業 (ゴルフ場・ホテル)</td> <td>土地</td> <td>2,211,493</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,383,321</td> </tr> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地(9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	岡山県美作市	観光事業 (ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493	建物及び構築物	1,383,321	埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787	兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																
岡山県美作市	観光事業 (ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493																
		建物及び構築物	1,383,321																
埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237,787																
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81,868																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 3,203,912千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,082 <hr/> 現金及び現金同等物 3,196,830千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 3,288,571千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 3,288,571千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	75,767	23,704	52,062
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	16,525 千円	一年以内	15,769 千円
一年超	35,537	一年超	31,854
計	52,062 千円	計	47,623 千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	16,951 千円	支払リース料	18,287 千円
減価償却費相当額	16,951 千円	減価償却費相当額	18,287 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	300,000	314,070	14,070

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,174,747	4,938,544	1,763,796
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	118,971	119,746	775
その他	—	—	—
③その他	411,341	551,554	140,213
小計	3,705,060	5,609,844	1,904,784
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	427,960	385,768	△42,192
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	414,414	407,828	△6,586
その他	100,000	93,650	△6,350
③その他	1,271,631	968,702	△302,928
小計	2,214,005	1,855,949	△358,056
合計	5,919,066	7,465,793	1,546,727

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は577千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,399,485	400,451	4,212

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	107,375千円
その他	104,661千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	16,984	620,190	—	190,400
その他	—	—	—	93,650
②その他	36,680	226,724	422,541	—
合計	53,664	846,914	422,541	284,050

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	2,221,965	4,731,185	2,509,219
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	100,430	430
③その他	353,819	437,458	83,638
小計	2,675,785	5,269,073	2,593,288
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	69,597	62,382	△7,214
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	408,414	397,085	△11,329
その他	799,000	745,820	△53,180
③その他	1,265,193	1,233,895	△31,297
小計	2,542,204	2,439,183	△103,021
合計	5,217,989	7,708,257	2,490,267

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却益（千円）
社債	300,000	306,750	6,750

売却理由 借入金の返済と資金等の効率的な運用を図るため。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,242,366	1,275,512	29,088

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券		
非上場株式		110,264千円
その他		58,975千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	212,685	184,400	—
その他	—	—	—	846,250
②その他	—	741,311	96,222	49,214
合計	—	953,996	280,622	895,464

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1)取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 将来の為替及び金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 為替予約取引は外貨建債権債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部において行っております。なおデリバティブ取引に関する管理規定に基づき、契約時には経理部長の承認を得て行っており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	28,597	—	27,763	△833	29,714	—	29,192	△521
合計	28,597	—	27,763	△833	29,714	—	29,192	△521

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,815,631千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,449,316 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,774,709</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△674,606</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">509,142</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△165,464</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△165,935 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,298,215 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△339,406</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">△673,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">285,649 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">205,791 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,172</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,141</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110,916</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">333,739 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">△285,649 千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う追加拠出額</td> <td style="text-align: right;">169,491</td> </tr> <tr> <td>⑧ その他</td> <td style="text-align: right;">35,311</td> </tr> <tr> <td>⑨ 計(⑤+⑥+⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right;">252,891 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「⑧その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,449,316 千円	② 年金資産	1,774,709	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△674,606	④ 未認識の数理計算上の差異	509,142	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△165,464	⑥ 前払年金費用	471	⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△165,935 千円	退職給付債務の減少	1,298,215 千円	未認識数理計算上の差異	△339,406	年金資産の減少額	△673,159	退職給付引当金の減少	285,649 千円	① 勤務費用	205,791 千円	② 利息費用	59,172	③ 期待運用収益	△42,141	④ 数理計算上の差異の費用処理額	110,916	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	333,739 千円	⑥ 確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少	△285,649 千円	⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う追加拠出額	169,491	⑧ その他	35,311	⑨ 計(⑤+⑥+⑦+⑧)	252,891 千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,624,349千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,566,946 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,897,185</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△669,761</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">386,385</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△283,375</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (⑤)</td> <td style="text-align: right;">△283,375 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,699 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,407</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△35,486</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,389</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">280,009 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">60,213 千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 計(⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">340,222 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,566,946 千円	② 年金資産	1,897,185	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△669,761	④ 未認識の数理計算上の差異	386,385	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△283,375	⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△283,375 千円	① 勤務費用	190,699 千円	② 利息費用	47,407	③ 期待運用収益	△35,486	④ 数理計算上の差異の費用処理額	77,389	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	280,009 千円	⑥ その他	60,213 千円	⑦ 計(⑤+⑥)	340,222 千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14年
① 退職給付債務	△2,449,316 千円																																																																																						
② 年金資産	1,774,709																																																																																						
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△674,606																																																																																						
④ 未認識の数理計算上の差異	509,142																																																																																						
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△165,464																																																																																						
⑥ 前払年金費用	471																																																																																						
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△165,935 千円																																																																																						
退職給付債務の減少	1,298,215 千円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△339,406																																																																																						
年金資産の減少額	△673,159																																																																																						
退職給付引当金の減少	285,649 千円																																																																																						
① 勤務費用	205,791 千円																																																																																						
② 利息費用	59,172																																																																																						
③ 期待運用収益	△42,141																																																																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	110,916																																																																																						
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	333,739 千円																																																																																						
⑥ 確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少	△285,649 千円																																																																																						
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う追加拠出額	169,491																																																																																						
⑧ その他	35,311																																																																																						
⑨ 計(⑤+⑥+⑦+⑧)	252,891 千円																																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
② 割引率	2.0 %																																																																																						
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																																						
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	1年																																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14年																																																																																						
① 退職給付債務	△2,566,946 千円																																																																																						
② 年金資産	1,897,185																																																																																						
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△669,761																																																																																						
④ 未認識の数理計算上の差異	386,385																																																																																						
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△283,375																																																																																						
⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△283,375 千円																																																																																						
① 勤務費用	190,699 千円																																																																																						
② 利息費用	47,407																																																																																						
③ 期待運用収益	△35,486																																																																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	77,389																																																																																						
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	280,009 千円																																																																																						
⑥ その他	60,213 千円																																																																																						
⑦ 計(⑤+⑥)	340,222 千円																																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
② 割引率	2.0 %																																																																																						
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																																						
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	1年																																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14年																																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
別の内訳	別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
101,653 千円	109,241 千円
未払事業税	未払事業税
32,021	35,640
棚卸資産	棚卸資産
9,173	20,065
繰越欠損金	繰越欠損金
951,816	1,016,724
有価証券評価減	減損損失
793,800	1,591,084
役員退職慰労引当金	有価証券評価減
273,182	281,764
未実現固定資産売却益	役員退職慰労引当金
192,975	289,169
その他	未実現固定資産売却益
158,712	192,975
評価性引当額	その他
△932,160	205,409
繰延税金資産の合計	評価性引当額
1,581,174 千円	△2,466,804
繰延税金負債	繰延税金資産の合計
固定資産圧縮積立金	1,275,271 千円
△157,909 千円	繰延税金負債
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
△39,717	△145,582 千円
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
△628,349	△46,361
その他	その他有価証券評価差額金
△87,172	△1,012,622
繰延税金負債の合計	その他
△913,149 千円	△83,837
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の合計
668,024 千円	△1,288,403 千円
	繰延税金資産の純額
	△13,131 千円
繰延税金資産－流動	繰延税金資産－流動
205,304 千円	215,343 千円
繰延税金資産－固定	繰延税金資産－固定
462,720 千円	132,906 千円
	繰延税金負債－固定
	361,381 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2
住民税均等割額	1.0
試験研究費等の税額控除	△4.4
評価性引当額の増加	△0.1
持分法による投資損益	△1.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,878,824	9,163,146	2,891,172	1,107,614	1,004,815	30,045,573	—	30,045,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,878,824	9,163,146	2,891,172	1,107,614	1,004,815	30,045,573	(—)	30,045,573
営業費用	14,173,103	8,396,603	2,590,115	1,274,600	938,227	27,372,650	1,340,836	28,713,486
営業利益 (営業損失 △)	1,705,720	766,543	301,057	△166,986	66,588	2,672,923	(1,340,836)	1,332,087
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	16,817,258	10,477,448	2,790,148	7,708,462	1,014,448	38,807,767	8,795,981	47,603,748
減価償却費	498,402	390,408	70,892	165,115	19,987	1,144,807	135,794	1,280,601
資本的支出	654,417	625,195	284,028	8,624	8,403	1,580,669	302,380	1,883,049

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	966,531	480,128	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	966,531	480,128	32,806,451	(—)	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,077,690	434,969	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益 (営業損失 △)	1,492,960	582,860	552,949	△111,159	45,158	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	17,525,715	11,813,611	3,134,353	3,486,067	575,093	36,534,841	9,452,060	45,986,902
減価償却費	488,170	443,688	103,927	95,481	20,806	1,152,074	135,771	1,287,846
減損損失	—	—	—	3,594,814	—	3,594,814	319,655	3,914,470
資本的支出	368,888	665,524	159,437	24,418	12,583	1,230,853	107,175	1,338,028

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 樹脂化成事業 ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ・ ・ ・ ・ 電子材料
- (4) 観光事業 ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業 ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,340,836千円、当連結会計年度1,425,816千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 8,795,981千円、当連結会計年度 9,452,060千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより当連結会計年度の減価償却費が観光事業セグメントにおいて56,100千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,968,152	2,432,172	645,249	30,045,573	—	30,045,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,756	24,602	45,937	247,296	(247,296)	—
計	27,144,909	2,456,774	691,186	30,292,870	(247,296)	30,045,573
営業費用	24,292,339	2,526,944	712,633	27,531,918	1,181,567	28,713,486
営業利益 (営業損失 △)	2,852,569	△70,170	△21,446	2,760,951	(1,428,864)	1,332,087
資産	36,703,774	1,870,541	1,157,524	39,731,840	7,871,907	47,603,748

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,245,440	3,080,020	1,480,990	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365,270	27,532	53,270	446,073	(446,073)	—
計	28,610,711	3,107,553	1,534,260	33,252,525	(446,073)	32,806,451
営業費用	25,975,986	3,167,052	1,546,737	30,689,776	979,721	31,669,498
営業利益 (営業損失 △)	2,634,725	△59,499	△12,476	2,562,748	(1,425,795)	1,136,953
資産	33,297,177	2,545,959	1,835,033	37,678,170	8,308,731	45,986,902

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 南北アメリカ 米国・ブラジル
- (2) アジア 中国・マレーシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,340,836千円、当連結会計年度1,425,816千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 8,795,981千円、当連結会計年度 9,452,060千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	2,463,896	605,894	21,137	3,090,927
II 連結売上高				30,045,573
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.2	2.0	0.1	10.3

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,099,685	1,251,378	—	4,351,064
II 連結売上高				32,806,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.4	3.8	—	13.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 南北アメリカ 米国・ブラジル
- (2) アジア 中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他 欧州他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三好化成工業(株)	愛知県西加茂郡三好町	150,000	塗料用樹脂の製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍1人	塗料樹脂の加工委託	塗料樹脂の加工委託	36,263	買掛金	40,110
関連会社	秋田十條化成(株)	秋田県秋田市	100,000	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向1人	原料の購入	原料の購入	186,905	買掛金	40,032

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。

(2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容等
長谷川 吉弘	当社代表取締役社長 三好化成工業(株) 代表取締役社長	直接 1.07%	三好化成工業(株)との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,056 円 34 銭	1株当たり純資産額	979 円 06 銭
1株当たり当期純利益	50 円 29 銭	1株当たり当期純損失	90 円 61 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,332,073	△2,354,238
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	25,000 (25,000)	— —
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,307,073	△2,354,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,991	25,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返 済 期 限
短期借入金	6,562,633	5,745,430	2.6	—
一年以内に返済予定の長期借入金	577,200	2,915,876	1.4	—
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く。)	3,027,915	132,828	1.4	平成19年1月12日～ 平成21年1月12日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	10,167,748	8,794,135	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1 年 超	2 年 超	3 年 超	4 年 超
	2 年 以 内 (千円)	3 年 以 内 (千円)	4 年 以 内 (千円)	5 年 以 内 (千円)
長期借入金	59,035	59,035	14,758	—

(2)【そ の 他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金		2,617,259		2,578,074	
2. 受取手形	※8	1,497,710		1,406,577	
3. 売掛金	※8 ※9	7,885,729		9,084,519	
4. 有価証券		53,664		—	
5. 製品		706,139		838,172	
6. 半製品及び仕掛品	※1	77,075		82,551	
7. 原材料		753,877		864,068	
8. 貯蔵品		4,451		7,370	
9. 前払費用		48,915		62,620	
10. 繰延税金資産		169,658		166,228	
11. 未収収益		3,266		2,583	
12. 短期貸付金	※8	12,604		1,629,778	
13. 未収入金		18,100		374,282	
14. その他		15,889		29,807	
15. 貸倒引当金		△32,000		△18,000	
流動資産合計		13,832,343	32.6	17,108,637	42.4
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産	※2 ※3				
(1) 建物		1,861,172		1,757,228	
(2) 構築物		1,402,776		1,426,957	
(3) 機械及び装置		1,809,928		1,778,512	
(4) 船舶		704		396	
(5) 車両及び運搬具		12,608		10,230	
(6) 工具・器具及び備品		402,481		421,674	
(7) 土地		6,101,959		5,797,474	
(8) 建設仮勘定		245,118		8,770	
有形固定資産合計		11,836,751	27.9	11,201,244	27.8
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		47,565		47,565	
(2) ソフトウェア		50,860		182,717	
(3) 電話加入権		9,933		9,933	
(4) 施設利用権		355		247	
無形固定資産合計		108,715	0.2	240,464	0.6

		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,286,143		6,936,490	
(2) 関係会社株式		1,957,133		1,864,141	
(3) 出資金		3,003		3,003	
(4) 関係会社出資金		600,972		947,925	
(5) 従業員長期貸付金		2,878		4,075	
(6) 関係会社長期貸付金		7,918,478		7,560,494	
(7) 長期前払費用		20,049		35,166	
(8) 繰延税金資産		1,159,136		467,564	
(9) 関係会社長期預け金	※4	287,600		287,600	
(10) その他		307,631		295,739	
(11) 貸倒引当金		△2,835,158		△6,615,945	
投資その他の資産合計		16,707,868	39.3	11,786,255	29.2
固定資産合計		28,653,335	67.4	23,227,965	57.6
資 産 合 計		42,485,678	100.0	40,336,602	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※8	4,874,388		5,768,489	
2. 短期借入金	※3 ※10	3,500,000		3,051,746	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		558,000		2,868,000	
4. 未払金		441,955		644,060	
5. 未払費用		347,163		379,583	
6. 未払法人税等		223,391		278,607	
7. 未払消費税等		25,915		—	
8. 預り金		35,732		41,039	
9. 設備関係未払金		348,856		330,717	
10. その他		5,083		11,760	
流動負債合計		10,360,487	24.4	13,374,004	33.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,868,000		—	
2. 退職給付引当金		83,847		196,032	
3. 関係会社事業損失引当金		199,216		199,216	
4. 役員退職慰労引当金		672,200		711,540	
5. 預り保証金		—		20,435	
固定負債合計		3,823,264	9.0	1,127,224	2.8
負債合計		14,183,751	33.4	14,501,229	36.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	※6		10,012,951	23.6	10,012,951	24.8
II 資 本 剰 余 金						
資本準備金		9,744,379			9,744,379	
資本剰余金合計			9,744,379	22.9	9,744,379	24.2
III 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金		501,830			501,830	
2. 任意積立金						
(1) 試験研究積立金		100,000			100,000	
(2) 公害防止積立金		100,000			100,000	
(3) 退職手当積立金		620,000			620,000	
(4) 特別償却準備金		42,312			57,395	
(5) 固定資産圧縮積立金		233,942			223,220	
(6) 別途積立金		4,510,000			5,430,000	
3. 当期末処分利益 又は未処理損失 (△)		1,423,907			△2,341,960	
利益剰余金合計			7,531,993	17.7	4,690,486	11.6
IV その他有価証券評価差額金	※11		1,049,992	2.5	1,431,730	3.5
V 自己株式	※7		△37,390	△0.1	△44,174	△0.1
資本合計			28,301,926	66.6	25,835,372	64.0
負債・資本合計			42,485,678	100.0	40,336,602	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売 上 高					
売上高	※1	24,924,543	100.0	26,404,782	100.0
II 売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高		670,364		706,139	
2. 当期製品製造原価		18,498,389		20,322,013	
3. 当期製品仕入高	※1	556,556		587,298	
4. 他勘定からの振替高	※2	98,356		98,959	
合 計		19,823,667		21,714,410	
5. 期末製品たな卸高		706,139	19,117,528	838,172	20,876,237
売上総利益			5,807,015		5,528,544
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		1,136,759		1,122,939	
2. 役員報酬		114,365		114,564	
3. 従業員給与手当		617,240		621,027	
4. 従業員賞与		225,317		245,997	
5. 退職給付費用		87,714		73,347	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		38,850		39,340	
7. 福利厚生費		151,000		153,848	
8. 租税公課		39,483		32,041	
9. 減価償却費		84,818		84,141	
10. 貸倒引当金繰入額		27,000		—	
11. 研究開発費	※3	1,044,469		1,109,800	
12. その他		938,619	4,505,640	873,398	4,470,446
営業利益			1,301,375		1,058,098
IV 営 業 外 収 益					
1. 受取利息	※1	124,118		130,431	
2. 受取配当金	※1	155,150		143,649	
3. 不動産賃貸料	※1	121,793		159,065	
4. 投資有価証券売却益		234,592		476,645	
5. その他		126,676	762,332	146,323	1,056,115
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息		80,242		71,237	
2. 支払手数料		—		31,337	
3. 固定資産除却損		14,820		—	
4. 投資有価証券評価損		—		27,324	
5. その他		14,260	109,322	31,549	161,448
経常利益			1,954,385		1,952,765
			7.8		7.4

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)
VI 特 別 利 益							
1. 退職給付引当金戻入益		112,161			—		
2. 投資有価証券売却益		—			771,887		
3. 関係会社事業損失引当金戻入益		28,000			—		
4. 固定資産売却益	※4	23,999			—		
5. その他		—	164,160	0.7	22,613	794,501	3.0
VII 特 別 損 失							
1. 貸倒引当金繰入額	※5	37,850			3,780,787		
2. 減損損失	※6	—			319,655		
3. 投資有価証券評価損		577			—		
4. その他		—	38,427	0.2	178,869	4,279,312	16.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			2,080,118	8.3		△1,532,046	△5.8
法人税、住民税及び事業税		547,000			539,000		
法人税等調整額		251,933	798,933	3.2	433,649	972,649	3.6
当期純利益 又は当期純損失 (△)			1,281,184	5.1		△2,504,695	△9.4
前期繰越利益			298,676			318,628	
中間配当額			155,954			155,892	
当期末処分利益 又は当期末処理損失 (△)			1,423,907			△2,341,960	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
I 材 料 費		14,259,155	77.8	16,025,262	79.6
II 労 務 費		1,566,123	8.6	1,595,251	8.0
III 経 費		2,493,429	13.6	2,503,134	12.4
当期総製造費用		18,318,708	100.0	20,123,647	100.0
期首半製品及び仕掛品たな卸高		69,860		77,075	
半製品仕入高		186,896		203,842	
期末半製品及び仕掛品たな卸高		77,075		82,551	
当期製品製造原価		18,498,389		20,322,013	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。		1. 同 左	
2. 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。	2,007,737 千円	2. 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。	2,216,912 千円
3. 経費の主な内訳は、下記の通りであります。		3. 経費の主な内訳は、下記の通りであります。	
減価償却費	700,025 千円	減価償却費	703,788 千円
運搬費	124,935 千円	運搬費	143,248 千円
燃料費	196,330 千円	燃料費	271,342 千円
外注加工費	121,173 千円	外注加工費	42,387 千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)		金 額(千円)	
I			1,423,907		△ 2,341,960
II					
1.		—		2,820,000	
2.		10,716		17,202	
3.		22,106	32,822	19,369	2,856,572
合計			1,456,729		514,611
III					
1.		155,918		155,862	
2.		25,000		—	
		(1,200)		(—)	
3.					
(1)		25,799		27,265	
(2)		11,383		1,427	
(3)		920,000	1,138,101	—	184,555
IV			318,628		330,056

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	————— (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製 品 移動平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原 材 料 移動平均法による原価法 (4) 貯 蔵 品 移動平均法による原価法	(1) 製 品 同 左 (2) 半製品及び仕掛品 同 左 (3) 原 材 料 同 左 (4) 貯 蔵 品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 5～50年 構築物…………… 7～35年 機械及び装置… 4～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、投資有価証券、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税引前当期純損失 は319,655千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 当事業年度において「営業外収益」の「その他」に含 めておりました「投資有価証券売却益」は営業外収益 総額の100分の10を超えたため、区分掲記するこ とに変更しました。なお、前事業年度の「投資有価証 券売却益」は39,627千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」 の「固定資産除却損」(当事業年度 12,809千円)は営 業外費用の総額の100分の10以下、「特別利益」の 「固定資産売却益」(当事業年度 8,613千円)は特別利 益の総額の100分の10以下となったため、それぞれ 当事業年度から「営業外費用」の「その他」並びに「特 別利益」の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)																				
<p>※1. 半製品及び仕掛品</p> <p>当社の中間加工品は、販売できる状態にあるものと仕掛中のものがあり、両者の区分が困難なため半製品及び仕掛品の科目をもって一括して記載しております。</p>	<p>※1. 半製品及び仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>																				
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,703,341 千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,158,754 千円</p>																				
<p>※3. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">390,754 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">305,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">639,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,354,630 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <p>短期借入金 1,000 千円</p>	建物	390,754 千円	構築物	305,723	機械及び装置	639,002	土地	19,149	計	1,354,630 千円	<p>※3. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,298 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">287,031</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">552,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,235,352 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <p>短期借入金 1,000 千円</p>	建物	376,298 千円	構築物	287,031	機械及び装置	552,872	土地	19,149	計	1,235,352 千円
建物	390,754 千円																				
構築物	305,723																				
機械及び装置	639,002																				
土地	19,149																				
計	1,354,630 千円																				
建物	376,298 千円																				
構築物	287,031																				
機械及び装置	552,872																				
土地	19,149																				
計	1,235,352 千円																				
<p>※4. 関係会社長期預け金</p> <p>関係会社ハリマ観光㈱が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p>	<p>※4. 関係会社長期預け金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>																				

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)								
<p>※9. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当事業年度の売掛金譲渡高は2,814,735千円、当事業年度末の売掛金譲渡残高は606,157千円であります。</p>	—————								
<p>※10. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>当事業年度末未使用枠残高 5,000,000 千円</p>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当事業年度末借入実行残高	—	<p>※10. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>当事業年度末未使用枠残高 5,000,000 千円</p>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当事業年度末借入実行残高	—
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円								
当事業年度末借入実行残高	—								
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円								
当事業年度末借入実行残高	—								
<p>※11. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,049,992千円であります。</p>	<p>※11. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,431,730千円であります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">367,983 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">556,556 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">115,931 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87,155 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,675 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">98,356 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,044,469千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">23,999 千円</td> </tr> </table>	売上高	367,983 千円	当期製品仕入高	556,556 千円	受取利息	115,931 千円	受取配当金	87,155 千円	不動産賃貸料	55,675 千円	研究開発費他	98,356 千円	土 地	23,999 千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">561,534 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">587,298 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">117,704 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">75,692 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">56,153 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">98,959 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,109,800千円であります。</p> <p>※5. 貸倒引当金繰入額</p> <p>関係会社の貸付金に対するものであり、当事業年度における関係会社での固定資産の減損損失の計上に伴う、当該関係会社の財政状態の悪化に対応した貸倒引当金繰入額(3,780,000千円)を含んでおります。</p>	売上高	561,534 千円	当期製品仕入高	587,298 千円	受取利息	117,704 千円	受取配当金	75,692 千円	不動産賃貸料	56,153 千円	研究開発費他	98,959 千円
売上高	367,983 千円																										
当期製品仕入高	556,556 千円																										
受取利息	115,931 千円																										
受取配当金	87,155 千円																										
不動産賃貸料	55,675 千円																										
研究開発費他	98,356 千円																										
土 地	23,999 千円																										
売上高	561,534 千円																										
当期製品仕入高	587,298 千円																										
受取利息	117,704 千円																										
受取配当金	75,692 千円																										
不動産賃貸料	56,153 千円																										
研究開発費他	98,959 千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
—————	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="898 589 1431 925"><thead><tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>埼玉県 草加市</td><td>遊休不動産</td><td>土地 (1件)</td><td>237,787</td></tr><tr><td>兵庫県 加古川市他</td><td>遊休不動産</td><td>土地 (9件)</td><td>81,868</td></tr></tbody></table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787	兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)										
埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787										
兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両及び運搬具	21,279	8,811	12,468	車両及び運搬具	11,865	4,700	7,165
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				5,303 千円			
一年超				7,165			
計				12,468 千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				6,546 千円			
減価償却費相当額				6,546 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
89,814 千円	98,348 千円
未払事業税	未払事業税
30,188	33,889
関係会社事業損失引当金	未払社会保険料
80,961	11,801
有価証券評価減	関係会社事業損失引当金
1,260,029	80,961
貸倒引当金算入限度超過額	有価証券評価減
1,157,266	785,785
役員退職慰労引当金	貸倒引当金算入限度超過額
273,182	2,690,347
その他	役員退職慰労引当金
103,019	289,169
評価性引当額	減損損失
△754,684	129,908
繰延税金資産の合計	その他
2,239,777 千円	139,097
	評価性引当額
	△2,458,576
	繰延税金資産の合計
	1,800,733 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△152,824 千円	△140,540 千円
特別償却準備金	特別償却準備金
△39,295	△46,184
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△718,862	△980,214
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
△910,982 千円	△1,166,939 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,328,794 千円	633,793 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	
1.5%	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	
△1.5%	
住民税均等割額	
0.9%	
試験研究費等の税額控除	
△4.4%	
評価性引当額の増加	
1.6%	
その他	
△0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,088円 14銭	1株当たり純資産額	994円 54銭
1株当たり当期純利益	48円 33銭	1株当たり当期純損失	96円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,281,184	△2,504,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,256,184	△2,504,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,991	25,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,039	1,350,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258	464,760
		関西ペイント(株)	363,510	392,227
		日本ゼオン(株)	200,000	303,600
		(株)みなと銀行	550,027	233,211
		大王製紙(株)	147,901	172,896
		(株)日本製紙グループ本社	301	153,288
		三井化学(株)	156,300	135,355
		サカタインクス(株)	200,000	119,800
		JSR(株)	33,685	117,898
		その他(57銘柄)	2,157,559	1,369,032
		計	3,810,582	4,812,770

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	外国債券(5銘柄)	900,000	846,250
		社債(2銘柄)	400,000	387,160
		転換社債(1銘柄)	10,000	9,925
		計	1,310,000	1,243,335

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	三井住友アセットマネジメント委託 NEO	24,000	132,192
		その他投資信託受益証券(16銘柄)	44,785	748,193
		計	68,785	880,385

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,989,061	50,972	96,705	4,943,328	3,186,100	121,246	1,757,228
構築物	5,092,691	247,496	182,292	5,157,895	3,730,938	194,099	1,426,957
機械及び装置	11,550,499	359,936	124,650	11,785,785	10,007,273	384,709	1,778,512
船舶	1,574	—	—	1,574	1,178	308	396
車両及び運搬具	98,653	2,080	1,051	99,682	89,451	4,405	10,230
工具・器具及び備品	2,460,533	172,658	67,705	2,565,486	2,143,812	149,763	421,674
土地	6,101,959	19,349	323,833	5,797,474	—	—	5,797,474
建設仮勘定	245,118	563,142	799,490	8,770	—	—	8,770
有形固定資産計	30,540,092	1,415,636	1,595,730	30,359,999	19,158,754	854,534	11,201,244
			(319,655)				
無形固定資産							
借地権	—	—	—	47,565	—	—	47,565
ソフトウェア	—	—	—	265,663	82,946	53,156	182,717
電話加入権	—	—	—	9,933	—	—	9,933
施設利用権	—	—	—	1,812	1,564	108	247
無形固定資産計	—	—	—	340,910	100,446	53,264	240,464
長期前払費用	23,956	30,471	14,719	39,709	4,542	1,387	35,166
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	仙台工場	製紙用薬品製造設備	174,080千円
機械及び装置	仙台工場	製紙用薬品製造設備	183,999千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		10,012,951	—	—	10,012,951
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(26,080,396)	(—)	(—)	(26,080,396)
	普通株式（千円）	10,012,951	—	—	10,012,951
	計（株）	(26,080,396)	(—)	(—)	(26,080,396)
	計（千円）	10,012,951	—	—	10,012,951
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	9,707,559	—	—	9,707,559
	合併差益（千円）	36,820	—	—	36,820
	計（千円）	9,744,379	—	—	9,744,379
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（千円）	501,830	—	—	501,830
	任意積立金				
	試験研究積立金（千円）	100,000	—	—	100,000
	公害防止積立金（千円）	100,000	—	—	100,000
	退職手当積立金（千円）	620,000	—	—	620,000
	特別償却準備金（千円）	42,312	25,799	10,716	57,395
	固定資産圧縮積立金（千円）	233,942	11,383	22,106	223,220
	別途積立金（千円）	4,510,000	920,000	—	5,430,000
	計（千円）	6,108,086	957,183	32,822	7,032,447

(注) 1. 当期末における自己株式数は103,315株であります。

2. 任意積立金の増減の理由は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,867,158	3,780,787	—	14,000	6,633,945
関係会社事業損失引当金	199,216	—	—	—	199,216
役員退職慰労引当金	672,200	39,340	—	—	711,540

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、主に関係会社での固定資産の減損損失の計上に伴う当該関係会社の財政状態の悪化に対応した貸倒引当金繰入額 3,780,000千円を含んでおります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」14,000千円は、主に破産更生債権からの入金によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流 動 資 産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,321
預金	
当座預金	206,269
普通預金	7,109
通知預金	2,250,000
定期預金	100,000
別段預金	3,373
計	2,566,753
合計	2,578,074

2) 受 取 手 形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ザ・インクテック㈱	203,443
倉敷商事㈱	177,321
大同塗料㈱	162,988
エーエスペイント㈱	106,089
水谷ペイント㈱	79,177
その他	677,556
合計	1,406,577

期 日 別 内 訳

期日別	金額 (千円)
1か月以内	232,058
2か月以内	550,269
3か月以内	330,923
4か月以内	171,673
5か月以内	86,365
5か月超	35,286
合計	1,406,577

3) 売 掛 金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本製紙㈱	1,902,358
㈱岡島	783,330
住友商事㈱	495,899
大日本インキ化学工業㈱	449,255
大日精化工業㈱	293,813
その他	5,159,862
合計	9,084,519

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 千円) (A)	(当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回 収 率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(A) + (D)}{2} \times 1.2$ (B)
7,885,729	27,689,920	26,491,130	9,084,519	74.5	3.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 製 品

品名	金額 (千円)
樹脂化成品	550,417
製紙用薬品	212,100
電子材料	75,655
合計	838,172

5) 半製品及び仕掛品

品名	金額 (千円)
樹脂化成品	57,729
製紙用薬品	20,515
電子材料	4,307
合計	82,551

6) 原材料

品名	金額 (千円)
主要材料	
天然樹脂	346,965
油脂類	14,009
有機薬品	405,467
溶剤	64,108
無機薬品	20,512
その他	4,208
小計	855,271
補助材料	
袋類	3,913
ドラム類	2,601
缶類	2,282
小計	8,797
合計	864,068

7) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
燃料	7,370
合計	7,370

② 固 定 資 産

関係会社長期貸付金

銘柄	金額（千円）
ハリマ観光(株)	7,150,000
ハリマメディカル(株)	240,000
ハリマドブラジルインダストリアケミカルTDA.	93,494
秋田十條化成(株)	77,000
合計	7,560,494

③ 流 動 負 債

1) 買 掛 金

相手先	金額（千円）
ハリマエムアイディ(株)	1,092,730
物産ケミカル(株)	893,959
三井金属鉱業(株)	486,931
(株)島田商会	260,247
山石金属(株)	250,622
その他	2,783,997
合計	5,768,489

2) 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)みなと銀行	300,000
日本生命保険（相）	300,000
その他	351,746
合計	3,051,746

3) 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,120,000
(株)みなと銀行	572,000
(株)三重銀行	280,000
(株)第四銀行	280,000
(株)関西アーバン銀行	280,000
その他	336,000
合計	2,868,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス http://www.harima.co.jp/index_j.html）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自 平成16年 4月 1日	平成17年 6月30日
及びその添付書類	(第63期)	至 平成17年 3月31日	関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書	(第64期中)	自 平成17年 4月 1日	平成17年12月20日
		至 平成17年 9月30日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハリマ化成株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ハリマ化成株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中村基夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃弘一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハリマ化成株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ハリマ化成株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。